

東京都港区芝五丁目 36 番 7 号 三田ベルジュビル 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

2020年7月15日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

世界優良株ファンド(毎月決算型) 愛称:プライム コレクション(毎月決算型) 2020年7月15日(第177期)決算の分配金のお知らせ

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社が運用する「世界優良株ファンド(毎月決算型)」につきまして、2020年7月15日に決算を行い、ファンドの分配方針に従って基準価額の水準および分配可能額などを総合的に勘案し、当期の収益分配金を1万口当たり1,510円(税引前)とさせていただきましたのでお知らせ申し上げます。

今後とも当ファンドの運用にあたりまして、パフォーマンスの向上に努めて参りますので、引き続きお引き立てを賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

記

◆ 第177期分配金(1万口当たり、税引前)

ファンド名	分配金
世界優良株ファンド(毎月決算型)	1,510円

◆ 分配方針

毎決算時(毎月15日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

以上

東京都港区芝五丁目 36 番 7 号 三田ベルジュビル 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

◆ 基準価額の推移 (2003 年 10 月 20 日(設定日)~2020 年 7 月 15 日)

分配金再投資基準価額は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後です。



◆ 過去約 5 年間の基準価額の推移 (2015 年 7 月 1 日~2020 年 7 月 15 日)



東京都港区芝五丁目 36番7号 三田ベルジュビル 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

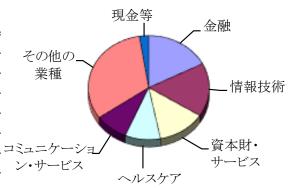
◆ 国別組入比率(マザーファンドにおける組入比率)(2020年6月30日現在)

国名	比率
アメリカ	55.6%
イギリス	11.9%
スウェーデン	5.3%
台湾	4.0%
スイス	3.8%
その他の国	16.9%
現金等	2.5%



◆ 業種別組入比率(マザーファンドにおける組入比率)(2020年6月30日現在)

業種	比率
金融	17.4%
情報技術	16.6%
資本財・サービス	12.8%
ヘルスケア	9.5%
コミュニケーション・サービス	8.9%
その他の業種	32.3%
現金等	2.5%



◆ ファンドの特色

▶ 長期的な値上がり益を獲得することを目標に運用を行います。

主として、世界優良株マザーファンドを通じて世界主要国(日本を除く)の証券取引所に上場されている企業の株式および証券取引所に準ずる市場において取引されている企業の株式に投資し、配当等の収益を確保するとともに、長期的な値上がり益を獲得することを目標に運用を行います。

▶ 銘柄を30~50 程度に絞り込みポートフォリオを作成します。

株式への投資にあたっては、T&Dアセットマネジメントが会社のブランド力、市場シェア、収益性、財務内容等を考慮し、ユニバースを決定します。その後、ボトムアップによる企業分析と一貫性のある定量的手法を用い、銘柄を30~50程度に絞り込みます。

▶ 原則として、毎月の決算時に収益の分配を行います。

毎決算時(毎月15日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配方針に基づいて分配を行います。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

▶ 原則として、為替ヘッジは行いません。

組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。



T&Dアセットマネジメント株式会社 東京都港区芝五丁目 36番 7号 三田ベルジュビル

東京都港区芝五丁目 36 番 7 号 三田ベルジュビル 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

◆ 販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第15号	0		0	
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	0	0	0	0
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	0		0	0
第四北越証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第128号	0			
株式会社中京銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第17号	0			
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第120号	0			
ばんせい証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第148号	0			
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	0			
北洋証券株式会社	金融商品 取引業者	北海道財務局長(金商) 第1号	0			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	0	0	0	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	0	0	0	0

加入協会に〇印を記載しています。

SMBC日興証券株式会社は、ダイレクトコースでのお取扱いとなります。 第四北越証券株式会社は、新規取引のお申込は受付けておりません。



東京都港区芝五丁目 36番7号 三田ベルジュビル 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料はT&Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認いただき、ご自身でご判断ください。

当ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用 による損益は全て投資者に帰属します。

したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、 投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

◎ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスク

「株価変動リスク」「為替変動リスク」

基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

◎分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われる と、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻し に相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小 さかった場合も同様です。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、3.3%(税抜 3.0%)を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2%の率を乗じて得た額を、ご換金時に ご負担いただきます。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に年 1.628% (税抜 1.48%)の率を乗じて得た額とします。
その他の 費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。